

当行グループは、経営理念に掲げる「お客さま本位の徹底」の下、長期ビジョン・ミッションと中期経営計画で掲げた5つの全体戦略に基づき、お客さま・地域の多様化するニーズや課題に沿った最適なソリューションの提供を通じて、さまざまな課題の解決に積極的に取り組んでおります。

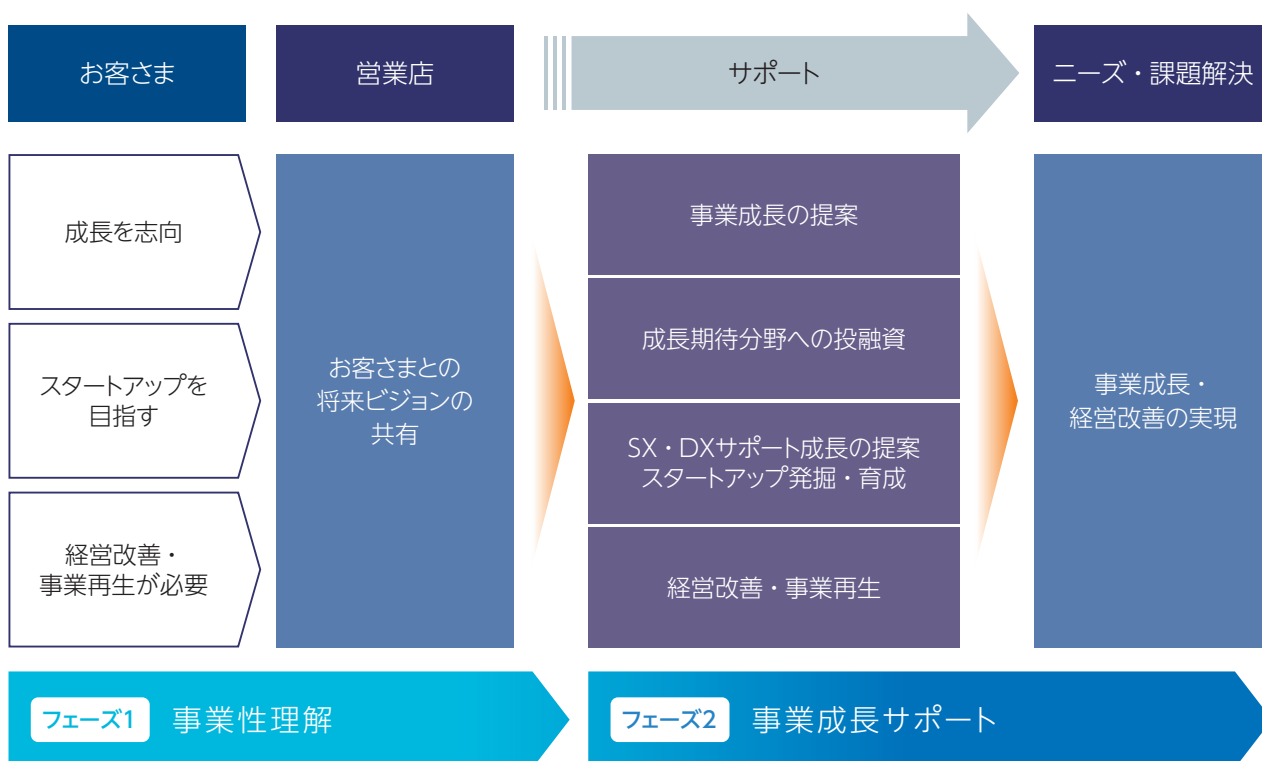
中期経営計画の詳細につきましては、当行ホームページ（以下URL）をご覧ください。

（ホームページURL：<https://www.hokuyobank.co.jp/about/company/managementplan.html>）



コンサルティングによるお客さまのサポート

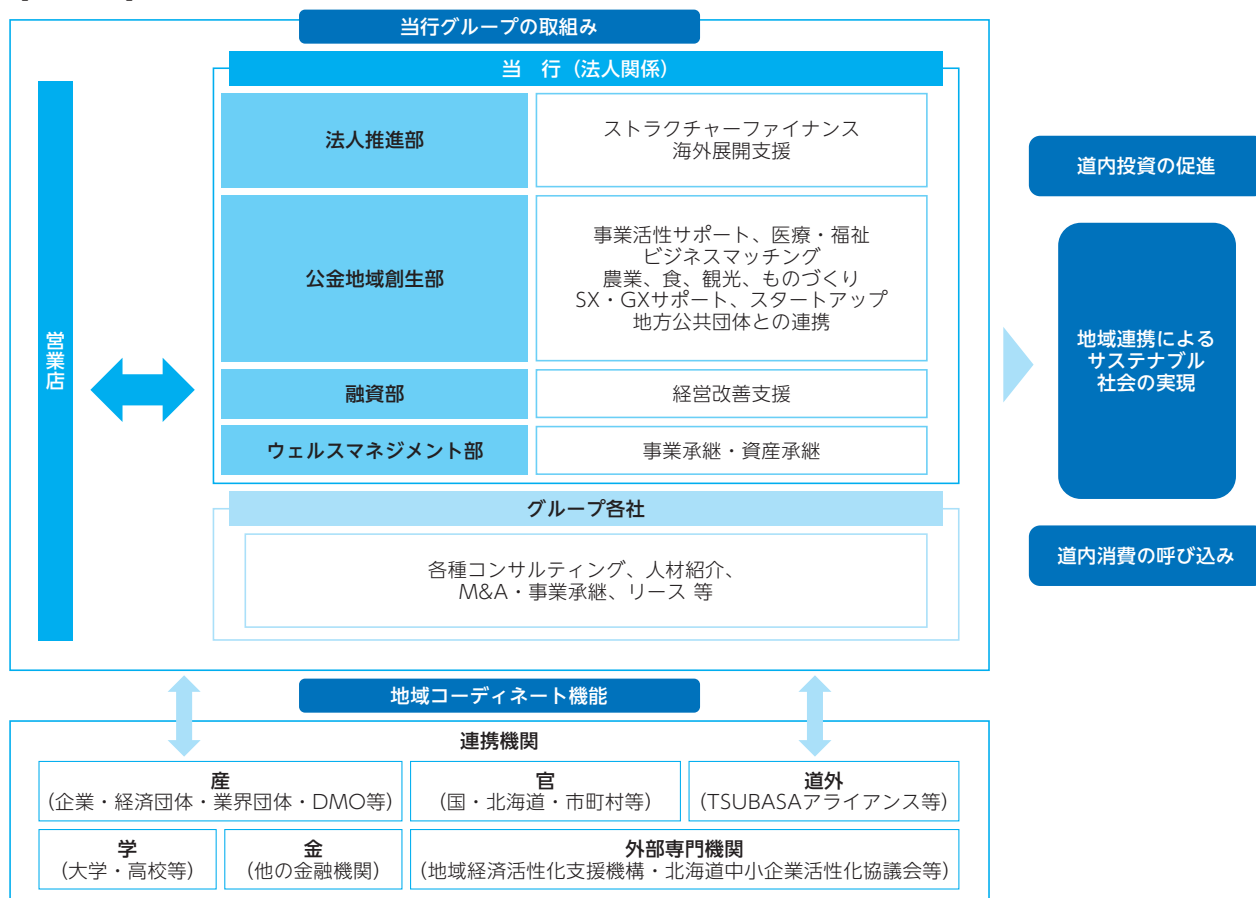
成長を志向するお客さま、スタートアップを目指すお客さま、経営改善が必要なお客さまに対して、お客さまと将来ビジョンを共有し、コンサルティングによる事業成長や経営改善のサポートを行い、お客さまの将来ビジョンを実現するためのソリューションメニューを幅広くご用意しています。



● 経営支援への態勢整備の状況

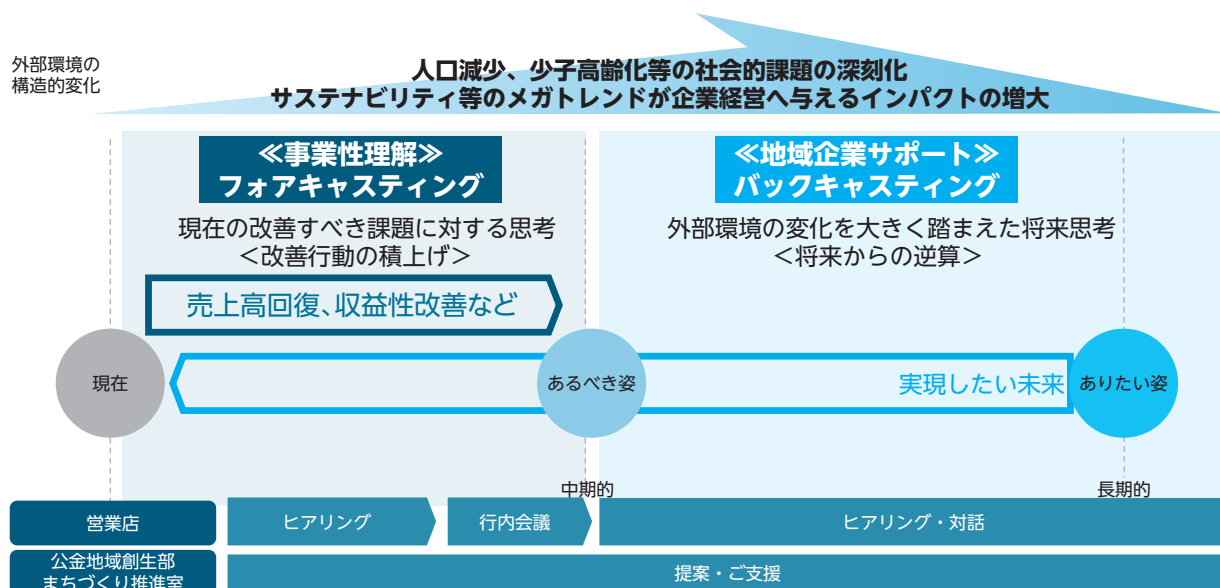
当行グループでは、お客さまの持続可能な成長を全力で支援すべく、お客さまの窓口となる営業店での支援のほか、グループ会社と密に連携し、金融面でのソリューション提供はもちろんのこと、事業承継、販路拡大、DX推進、さらには採用・人材育成に至るまで、多角的な経営支援で課題解決に貢献できるよう銀行（営業店・本部）とグループ会社が一体となり取り組んでいます。地域経済の活性化とお客さまの確かな未来を共に創造するため、最適なサポートを一貫して提供してまいります。

【連携体制】



● 地域企業サポート

公金地域創生部内にまちづくり推進室を置き、お客さまの今ある課題を解決するのみならず、お客さまの将来の成長、そして発展にまでつなげることを目的とした、地域企業サポートに取り組んでおります。また、法人コンサルティング業務全般を担う、当行の子会社である株式会社北海道共創パートナーズとの連携を強化するなどグループの総力を結集し、お客さまの経営課題解決に向けた、広範かつ高度なコンサルティングを提供しております。



● スタートアップ支援

当行では、スタートアップへの取組みとして、対象企業のステージに合わせて、ファンドによる出資、融資、助成金、すべての資金支援が可能です。北海道の成長のドライバーとなるスタートアップへの取組みを強化しており、社会課題の解決や地域の活性化に資するスタートアップの発掘、育成に努め、北海道の成長に貢献してまいります。

<支援メニュー>

出資・融資・助成金のメニューを揃え、スタートアップを支援

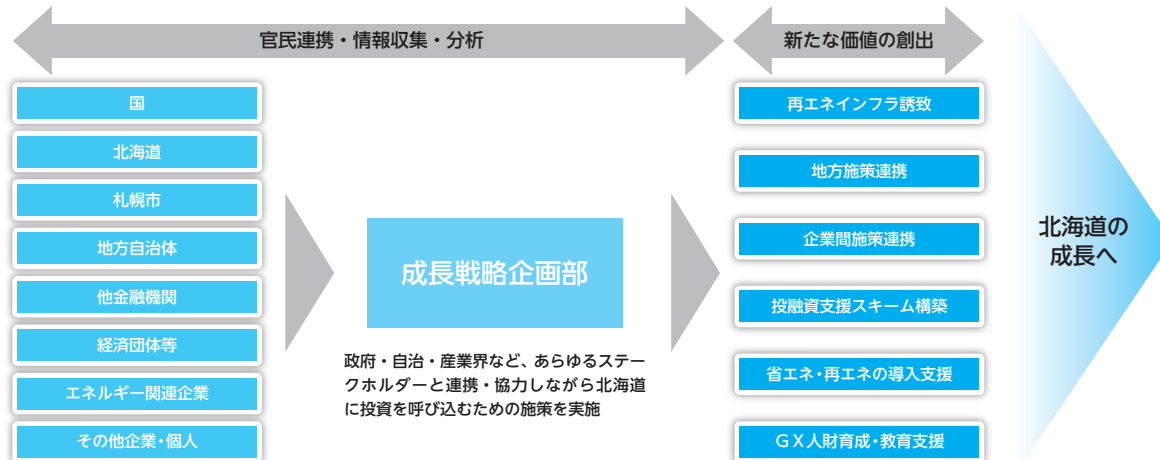
出資	北洋スタートアップ1号ファンド	- 北洋SDGs推進ファンドの後継ファンドとして新規ファンド開始 - ファンド総額を従来の5億円から20億円に拡大し支援を強化
融資	北洋スタートアップローン 北洋ベンチャーデット（新株予約権付）	- 上場を目指すミドル・レイター期スタートアップへの融資商品 - 新株予約権付は道内金融機関初、2025年9月に第1号案件を実行
助成金	北洋銀行スタートアップ研究開発基金	- スタートアップ企業へ1社1百万円の助成金を交付 2025年度は、38社の申込に対し10社のスタートアップへ助成

道内地域課題の解決に取り組む道外スタートアップへの投融資を強化

道外スタートアップへの投融資強化	- 北海道の地域課題解決に資する取り組みを行う道外スタートアップを支援 2025年度は、道外スタートアップ12社へ4億円（前年比+3億円）投融資実行
連携協定締結（2026年3月）	- 株式会社SEVENRICH Accounting（東京）と連携協定締結 - 北海道と親和性の高い道外スタートアップの支援をさらに強化

● 「北海道の新たなチャンス」 への支援

2024年6月に、北海道・札幌市が国に提案していた「GX/金融資産運用特区」が認定され、北海道・札幌市は金融・資産運用特区の対象地域として国家戦略特区に指定されました。その後、2026年2月の金融庁「金融・資産運用特区実現パッケージ」改正により、本特区の名称は「GX/AI 金融・資産運用特区」へ変更されています。当行グループは、特区制度や税制優遇を活用した北海道への投融資を通じて、道内経済の持続的な発展に貢献してまいります。また、「Team Sapporo-Hokkaido」など産学官金の関係機関と連携し、大規模開発で生まれる資金や活力を全道へ波及させるとともに、GX/AIに関する多様なソリューションを地域のお客さまに提供し、北海道の明日を切りひらいてまいります。



● 成長期待分野への投融資

当行は「半導体関連産業」「GX関連産業」を成長分野と位置付け、次世代半導体製造拠点（Rapidus社）の立地を契機に、道外半導体関連企業と道内企業のビジネスマッチングを図る「ほくよう半導体ネットワーク」を2025年1月に新設しました。サプライチェーン参入を目指す取引先と道外企業をつなぎ、取引拡大や人材確保を通じて半導体関連産業、ひいては北海道全体の活性化を目指します。

また、当行では2025年9月に千歳市と「将来ビジョン」実現に向けたまちづくりに関する包括連携協定を締結いたしました。半導体産業拠点化に向けた企業進出促進や地場企業の新市場参入支援、金融ソリューション提供などを通じて「千歳市将来ビジョン」の実現を共創していくとともに、引き続き道内自治体の多様な課題解決に取り組み、北海道の魅力・幸福度を日本一へ導く活動を推進してまいります。

※詳細は、当行リリースをご覧ください。

(https://www.hokuyobank.co.jp/newsrelease/pdf/20250909_075906.pdf)



(千歳市との包括連携協定締結)

ほくよう半導体ネットワーク

マッチングスキーム

道内企業

②発注ニーズ
提示



①道内企業
エントリー

ほくよう半導体ネットワーク

③受注希望
企業紹介



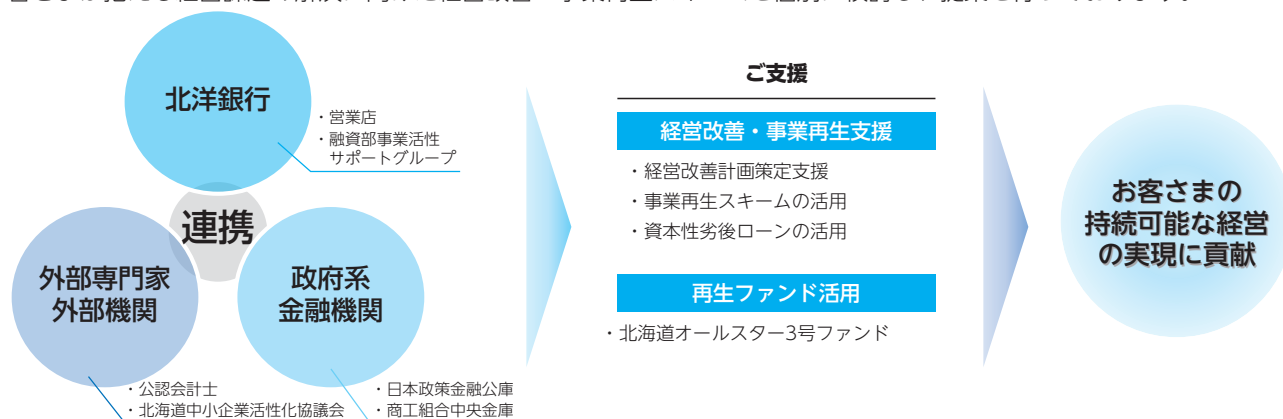
④発注ニーズ
提示

半導体関連企業

● 経営改善・事業再生に向けた支援

当行では、道内企業や地域社会のサステナビリティの実現をサポートすることを基本方針とし、持続的成長の行き詰まりに直面している事業者さまが新たな成長を実現する、あるいは事業者さまの経営改善サポート（伴走支援）を行っております。

伴走支援は、営業店と本部専門部署である融資部事業活性サポートグループが、専門家や外部機関などと連携しつつ、官民ファンドや公的資本性ローンの活用、中小企業の事業再生等に関するガイドラインに基づく事業再生支援など、お客さまが抱える経営課題の解決に向けた経営改善・事業再生スキームを個別に検討し、提案を行っております。



外部専門機関との連携による事業再生等の支援先数（2025年度）	43先
---------------------------------	-----

● 経営者保証に関するガイドラインを融資慣行として浸透・定着させるための取組み

取組方針

当行は、経営者保証が思い切った事業展開や円滑な事業承継等を妨げる要因となり得ることを踏まえ、お客さまへのご融資や既存の保証契約の見直しの際に、原則として、経営者保証を申受けない取り扱いとします。

また、保証人のお客さまがガイドラインに則った保証債務の整理を希望された場合は、引き続き、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めてまいります。

具体的な取組み

- （1）経営者保証ガイドラインの要件に則り、下記いずれかの要件に該当する場合には、経営者保証を申受けない取り扱いとします。
 - ①法人のみの資産・収益力で借入返済が可能と判断できる
 - ②法人と経営者の間の資金のやりとりが、社会通念上適切な範囲を超えない
 - ③法人から適時適切に財務情報等が提供されている
- （2）上記要件に合致しない場合でも、十分な物的担保の提供がある場合や「停止条件付連帯保証契約」などの代替的融資手法等を活用できる場合には、経営者保証を申受けない取り扱いとします。
- （3）上記（1）（2）に合致しない場合も、お客さまの事業性を理解し、経営者保証を申受けない取り扱いを検討します。
- （4）上記検討の結果、例外として経営者保証の申受けに至る場合は、「どの部分が十分ではないために保証契約が必要となるのか」「どのような改善を図れば保証契約の変更や解除の可能性が高まるか」を、お客さまにご理解・ご納得いただけるよう、個別具体的に説明を行います。

経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2024年度	2025年度
①新規に無保証で融資した件数	14,864件	14,223件
②経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数 ※停止条件付連帯保証契約等	2件	2件
③新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	70.3%	72.7%

● 地域活性化に向けた取組み

「農業」は、「食」や「観光」などの北海道が強みとする産業を支える「北海道の基幹産業」です。当行では農業に対して、農業者向け融資商品「ほくよう農業ローン」やファンドによる投融資を積極的に行っており、新たな成長事業としてワイン産業への出資も強化しております。また、金融支援以外にも人材育成支援や自治体・観光協会等と連携したツアー造成による観光面での支援など、北海道経済の活性化に向けた取組みを行っております。

● 農業

2025年7月より株式会社日本政策金融公庫と共同で設立した「ほくよう農業活性化2号ファンド」の取扱いを開始し、2026年3月に同ファンドの1号案件として、北一ミート株式会社様に出資を行いました。本件は、別海町において廃校となった中学校を活用し、地元で生産された別海牛を使用して、新たなふるさと返礼品を製造する取組みへの出資であり、畜産農家の持続的発展や工場稼働による地元雇用の創出など地域活性化に寄与することが期待できます。

※詳細は、当行リリースをご覧ください。

(https://www.hokuyobank.co.jp/newsrelease/pdf/20260325_076420.pdf)



(出資に関する記者会見)



(別海町ふるさと納税返礼品イメージ写真)

● ワイン産業

当行は、2025年11月に余市町と「ワイン振興とまちづくりに関する包括連携協定」を締結しました。余市町と相互に緊密に連携し、双方の資源やノウハウ、ネットワークを活用した協業を行うことにより、「ワイン事業の振興、余市町の活性化及び町民サービスの向上に資する」ことを目的としたものであり、その取組みの一環として、「人材確保」をテーマとするセミナーを余市町と共催しました。

※詳細は、当行リリースをご覧ください。

(余市町と包括連携協定締結：

https://www.hokuyobank.co.jp/newsrele/pdf/20251106_076047.pdf)



(人材確保セミナー開催：

https://www.hokuyobank.co.jp/announcement/pdf/20260226_076345.pdf)



(余市町との包括連携協定調印式)



(余市町での人材セミナー)

●観光

近年増加する北海道へのクルーズ船寄港を背景に、さらなる観光振興と地域経済の活性化を目的として、寄港地ツアー造成の担当者を招聘し、小樽市、積丹町、岩内町、余市町の新たな魅力を紹介するファムトリップを実施しました。当行は、今後もクルーズ船寄港を契機とした広域的な地域経済の発展に貢献し、観光振興を通じた地方創生に積極的に取り組んでまいります。

※詳細は、当行リリースをご覧ください。

(https://www.hokuyobank.co.jp/newsrelease/pdf/20251117_076063.pdf)



(歴史的建造物の案内)



(ジン蒸留所視察)